

提出 順番	No. 7	令和 7 年 8 月 29 日 午前・午後 1 時 49 分受領
----------	----------	-------------------------------------

令和 7 年 8 月 29 日

幕別町議会議長 寺林 俊幸 様

幕別町議会議員 中橋 友子



一般質問通告書

次のとおり通告します。

質 問 事 項	質 問 の 要 旨
1 物価高騰から町民を守る政策を	昨年から続く米価の高騰は備蓄米が放出された後も続き、5キログラム4,000円を超えています。8月22日に総務省が発表した生鮮食料品を除く消費者物価指数は111.6で前年同月比3.1%、前月比0.1%の上昇です。異常な円安で輸入品の価格高騰、国際情勢、新型コロナの影響などで始まった物価高騰からすでに4年が経過し、町の産業や町民の暮らしに影響を与え続けています。今年1月から、日本共産党が町民に聞き取りを中心にアンケートを実施した結果、「不安が多く、ゆとりもない」が6割に達し、産業の振興や、賃金・年金の引き上げを望み、消費税の減税を求める声が多数に上っていました。暮らしや産業のどの分野にも恒常的な支援策が必要になっている表れであり、マスコミの世論調査でも消費税の減税を求めるが7割を超えています。幕別町では、これまでに物価高騰対応の「重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、定額減税や水道料金の基本料金免除の政策を講じてきていますが、物価の高騰は長期化し、景気の回復も厳しい現状から恒常的な対策が必要であると考えます。以下の点を伺います。 (1) 低所得者ほど負担の大きい消費税の減税を望む声が大きくなっています。町財政においても消費税の影響はあり、歳入、歳出の負担額はいくらになるか。 また、日本の税制の基本は「累進課税」、「総合課税」、「生活費非課税」であり、改めてこの視点に立ち、地方関係団体から見直しの声を上げていく時と考えるがどうか。

2 合併20年の検証と今後の忠類地域の政策について	(2) 町民の税負担も重く、特に国民健康保険税は年収の1割を超えています。特別療養費の支給対象となる負担が困難な滞納者世帯について、市町村の判断で3割負担での対応が可能なのが閣議決定されました。幕別町でも対応すべきであるかどうか。 (3) 学生の困窮化も深刻であり、大学生に対する奨学金の返済支援に取り組む自治体が増えています。民間企業との連携で取り組む自治体もあり、幕別町でも検討すべきであるかどうか。 旧忠類村との合併20年を控え、合併特例債も今年度で終了します。合併時の計画「新町まちづくり計画」では、当初において2020年には人口30,571人になることを目標にスタートしました。しかし、本年7月末現状では25,113人と大きく乖離し、減少が続いています。二つの町の一体感を醸成し、「人と大地が躍動し みんなで築く ふれあいの郷土」の基本理念の下での編入合併でしたが、改めて目標どおりのまちづくりになってきたのかが問われます。地域住民からは「人が減り衰退していくのではないか」の声があり、以下の点を伺います。 (1) 合併20年を控え、目標達成について検証を。 (2) 公共施設で50年を経過している忠類地域の体育館、プール、総合支所の建て替えや維持管理はどう考えているか。
----------------------------------	--

(注) 質問の要旨は、具体的に記載すること。